

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.374

2025.10.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&I Website: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・齋藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

～タイ化粧品、中国の消費者を魅了し、韓国や日本のライバルブランドに～

～THB 9 億（約 41 億 9864 万円）相当の偽造品を処分～

～日産の戦略が業界を支える～

～タイ企業、拡大するハラール市場に参入～

### [ベトナム]

～著名商標の偽造品取引で倉庫所有者を起訴～

～Wolfoo、欧州商標紛争で Peppa Pig に勝訴～

～Da Nang 市、偽造商標を販売した店舗に対し VND 1 億（約 58 万円）超の罰金～

～

～偽造品がベトナムブランドを脅かし、消費者意識向上への要請を促す～

～EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）— ベトナムとイタリアの貿易拡大への

発射台～

### [インドネシア]

～インドネシア知的財産総局（DGIP）、地理的表示「Lumajang の Pisang Mas Kirana」の初のオンライン実体審査を実施～

～知的財産総局（DJKI）、大学からの特許出願増加を目指し国家経済発展を促進～

～法務人権省（MOLHR）大臣、インドネシアの知的財産管理におけるデジタル変革への取り組みを表明～

～インドネシアと中国、デジタル時代の著作権分野で協力に合意～

～知的財産総局（DGIP）、新たな特許審判委員会に関する規則案を最終決定～

### [マレーシア]

～音楽業界団体、新しい著作権ガイドラインへの異議申し立ての許可を取得～

～Penang 州のカラオケ店、著作権侵害で摘発～

～マレーシア、11 月に EU との自由貿易協定（FTA）第 2 回協議を開催 — 投資貿易産業省（MITI）～

～アンワル首相、AI ブームの中で著作権と地域の創造性を守る法律の制定を呼びかけ～

～Sibu 市での摘発で MYR 9 万（約 325 万円）超相当の偽造腕時計とスマートウォンを押収～

～政府、音楽家や芸術家のためのロイヤリティ管理制度を強化へ～

### [フィリピン]

～Pasay 市で PHP800 万(約 2 0 8 4 万円)相当の偽造品を押収- 国家捜査局(NBI)

～

～新プログラム、地域起業家の製品に対する知的財産権保護を強化～

～貿易産業省(DTI)、Palawan 州の中小零細企業(MSME)の商標を強化～

～フィリピンの発明者、特許の商業化に無利子融資を利用可能に～

～Belcris Foods、偽造製品に対する公開警告を発表～

### [ミャンマー]

～ミャンマー、Naypyidaw で知的財産会議を開幕～

### [シンガポール]

～シンガポール高等裁判所、インスタグラム販売者に対し偽造品販売でレイ・ヴィトンへ SGD 20 万（約 2351 万円）の損害賠償を命令～

### [インド]

～Birkenstock、インドでの『安価な模倣品』をめぐり法的措置、裁判所命令による強制検査～

～事務所より～

(374号を配信します)

2025年10月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ10月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/>をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文ニュースと同期はしておりません)

(シリキット王太后陛下崩御に伴い タイ政府は、服喪期間と国民への指針を発表)

タイ王室庁は2025年10月26日、シリキット王太后陛下が2025年10月24日、バンコクのチュラロンコン病院で崩御されたと発表しました。享年93歳です。

シリキット王太后陛下は、プミポン前国王(ラーマ9世)の王妃であり、現国王ワチラロンコン陛下(ラーマ10世)の御母堂にあたります。政府は、アヌティン首相のもと、政府職員および国家機関に1年間の服喪期間を設け、一般国民には90日間の哀悼期間を呼びかけています。また、国旗の半旗掲揚を30日間実施し、国民に対しては黒や白を基調とした服装で弔意を示すよう求める指針を示しました。弊所としましても哀悼の意を表したいと思います。

以下、日本大使館からの在タイ日本人向けメール(10月29日付け)を貼り付けますので、参考にしてください。

- 「・10月25日、タイ国政府はシリキット王太后的崩御を発表するとともに、服喪に関する方針を示しました。
- ・これを受けて、10月24日より以前に計画されていたタイにおける行事等は変更や中止となる場合があり得ますのでご注意ください。

- ・また、在留邦人および旅行者の皆様におかれましては、タイ国民の心情にご配慮いただきますようお願いいたします。

**【服喪に関する方針】**

- ・国旗を半旗に掲揚：30日間

タイ政府機関、国営企業、各種公的機関および全国の教育機関において 10月 25 日から実施。

- ・タイの公務員などの服喪期間：1年間

公務員、国営企業職員、公的機関の職員は、10月 25 日から喪服を着用。

- ・タイ国民への協力要請：90日間

一般国民は、状況に応じて黒色の服を着用して喪に服するよう協力を要請。

黒い服を持っていない場合は、無地で落ち着いた色の服を選ぶことができ、また、胸に黒いリボンを付けたり、黒や濃色の上着を羽織ることも推奨されている。

- ・娯楽活動について

すでに準備が進んでいる行事については、その場の状況にふさわしい形に内容を調整すること。

まだ実施していない行事については、開催を延期することを検討すること。

※特定の活動を禁止または中止する命令が出されたわけではない。

**【タイ国政府観光庁からの呼びかけ】**

タイ国政府観光庁も以下のとおり呼びかけをしていますので、ご留意ください。

・この期間中も、タイ国内は通常通り開かれており、あらゆる業務は維持されます。全ての観光名所、交通機関、レストラン、店舗、そしてイベントは通常通り継続します。

・旅行者の皆様におかれましては、特に寺院、王室関連施設、または政府施設を訪問する際には、敬意を表した服装と、慎み深い行動をお取りになりますよう、謹んでお願い申し上げます。

**【問い合わせ先】**

○在タイ日本国大使館領事部

電話：(66-2) 207-8500、696-3000

所在地:177 Witthayu Road, Lumpini, Pathum Wan, Bangkok 10330

(ウィタユ通り、ルンピニー警察署と MRT ルンピニー駅のほぼ中間)」

ここまで。

### (ミャンマー税関での水際措置の著作権にかかる事前登録手続きのお知らせ)

2025年9月11日付けで告示(107/2025)に続き9月29日付け税関発表(1/2025)により、著作権保護を対象とした事前登録手続きが発表されました。申請は申請書と共に証拠書類の提出によって権利者本人あるいは法的代理人によって行われるというものです。詳細は、情報入手次第追ってお知らせ致します。

### (タイの税関からの意見募集)

先日、タイ中央税関を所用で訪問した際に、係官より知財水際措置についての要望を今後パブリックヒアリングする予定である旨の発言がありました。詳細のヒアリングの日時などの情報については、まだ未公表ですが、弊所からの要望として①偽物発見からの期限が3日間、延長しても10日間となっているため、これをフレキシブルに運用してほしい。②現在、権利者が偽物サンプルを税関より入手することは表向き不可能とされているが、権利者からの要請あれば少数サンプルを入手できるようにしてほしい。③侵害品の破壊で、数量がどの程度あったのかを各権利者に概算でもよいから通知するサービスをしてほしい。現在の処、以上3点を要望事項として弊所として纏める予定です。

### (再信：タイを指定したマドプロ商標出願での暫定拒絶を受けた後に、登録となつた出願についての電子登録証発行のお知らせ)

最近まで商標登録証が多数未発行（推定1万件）の状態が続いていましたが、ようやくタイ政府知的財産局は局告示を8月15日付けで発行し、電子登録証を発行することにより、徐々に解決に向かっております。詳しくは弊所ホームページをご覧ください。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info-detail.php?id=222>

### (再信：ネパールへの商標出願及び登録についてのネパール政府からのお知らせ)

最近のネパール国内での混乱により、政府産業局で火災が発生し、書類焼失が生じ

ております。ネパール産業局より、その取扱いについてのニュースを弊所ホームページに掲載しましたので、ご覧ください。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info-detail.php?id=223>

### (2025年11月、12月の祝祭日休業のお知らせ)

11月は、祝祭日はありません。12月は、5, 10, 31日が祝祭日です。弊所年末年始休業を12月28日から1月4日を予定しております。

#### ～編集者より～

シリキット王太后陛下が崩御された。哀悼の意を表したい。これで前国王プミポン陛下の時代が終わったという感覚が私の中では広がっている。前国王が2016年に崩御された時には、喪服を着用したのが1年間に及んだ。当時、タイに来訪する出張者や旅行者も哀悼の意を表し黒の腕章や記章を身に着けていたことを思い起しが、今回はどうなるのかは、今後のタイ政府の方針を待つのみである。タイでは10月末から11月にかけてロイカトン（今年は11月5日満月の夜がピークとなる）のお祭りが行われる予定だったが、報道によると、各所が規模見直しや中止となる見込みである。

さて、シリキット王太后陛下に関しては、恐らく多々記事にされていると思うが、私にとっては、2015年8月17日に起きたバンコク爆弾テロ事件を思い起す。場所は、ラチャプラソン地区のエラワン廟付近での大きな爆弾事件であった。日本人男性も確かに巻き込まれ重傷を負ったと聞いている。この数日前の8月12日というのは、シリキット王妃の誕生日であり、一般庶民が「母の日」として様々な家庭内催しをする日であり、レストランでは母親を取り巻いての家族パーティが各所で見られる。8月という月は地元民にとってはそういう雰囲気の月である。その時期において、一連の爆弾テロ事件が起きたのである。これらの爆弾事件で20名の死亡と125名の負傷者が出て大きな出来事だった。犯人はほどなく捕まったが、当時色々な要因が考えられタイ当局の発表もはっきりしなかったと記憶している。

私の頭の中では、何故王妃誕生日の近辺にテロが発生したのかが、いまだに暗澹としてはっきりとしない。王室との関連も当時取沙汰されたが、ブラックボックスと化して現在に至っている。

さて、知財の話をするが、これまで何度もお伝えしたが、タイ商標の電子登録証が8月のタイ政府局告示以降、順次発行されて、滞貨1万件だったものが、徐々に解消されつつある。この手続きでは、タイ登録証は、WIPOから直接クライアント（出願人あるいは日本代理人であり、現地代理人には届かない）に届くことになり、登録証が届いた旨が各所から順次弊所にも伝わってきてている。そこで、クライアントから「登録証発行までに、なぜ、こんなに時間がかかったのか」という質問が私の処に、矢の如く飛んできている。私どもの回答は、

「タイ商標実務の遅れは、登録証発行実務が大幅に遅れ、昨年末には約7000件の発行滞貨が生じていました。原因はタイ政府のシステム開発が遅れていたためで、今回今年8月に、ようやく電子登録証の発行が可能となった次第で、次第に滞貨が解消されているものと思われます。ジェトロ及びSEAIPJからも今年7月（この時点では滞貨が1万件）にタイ政府への申し入れを行い、「お手伝いすることがあれば要請してください」と対面にてタイ政府に伝えており、決して我々現地で活動する面々も無関心ではありませんでした。」

と、返事を返している。今年7月にジェトロやSEAIPJからこの滞貨問題を掲げてタイ政府知的財産局に直接対話していることに注目してほしい。国内外の他の団体からは、要請は皆無であり、日本の利害関係者の中でも現地のSEAIPJのみが採り上げたと言ってよい。やはり現地での日本企業、日本権利者のIP活動の必要性は、もう一度確認し、強化をしてほしいものである。

## [タイ]

～タイ化粧品、中国の消費者を魅了し、韓国や日本のライバルブランドに～

Thai cosmetics win over Chinese consumers, rival Korean and Japanese brands

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40054834>

タイの化粧品は中国市場で急速に注目を集めており、観光客向けのお土産から、Red Note や Douyin といったデジタルプラットフォームや、Y シリーズドラマの人気といったタイの文化的ソフトパワーに牽引され、主流商品へと進化している。オンラインでの共有や美容チュートリアルが「スワイメイク」ルックの流行を加速させ、ブランドの認知度向上に貢献している。中国の化粧品輸入全体が小幅減となる中でも、タイ製品への需要は堅調で、スキンケアと化粧品が全輸入品の 97.6% を占め、リップ製品は特に顕著な成長を見せている。衰退傾向にある欧米や日本の競合他社に対し、タイブランドは中国消費者にとって独自性があり手頃な代替品として台頭しつつある。

(2025 年 9 月 1 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

～THB 9 億（約 41 億 9864 万円）相当の偽造品を処分～

Fake goods worth B900 million destroyed

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/3099432/fake-goods-worth-b900-million-destroyed>

タイ商務省 (Ministry of Commerce, MOC) は、消費者保護、世界貿易機関 (World Trade Organization, WTO) 及び国連の持続可能性基準の遵守、知的財産保護に対する投資家の信頼強化の一環として、バンコク、サラブリー、チョンブリー各所の現場で THB 9 億（約 41 億 9864 万円）相当の偽造品 150 万点以上を廃棄処分した。暫定大臣の Jatuporn Buruspat 氏は、米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative, USTR) の監視リストからの除外を目指すため、政府が知的財産権侵害への取り締まりを強化していると強調した。押収品は衣類や電

子機器から医薬品、食品まで多岐にわたる。タイ国家警察(Royal Thai Police, RTP)、税関、特別捜査班と連携して実施された今回の作戦は、偽造品の市場再流入を防止し、消費者と投資家を保護することを目的としており、国民に対し偽造品の購入拒否や違反行為の通報を通じて知的財産権侵害対策への協力を呼びかけている。

(2025年9月5日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～日産の戦略が業界を支える～

Nissan's plan props up sector

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/3100505/nissans-plan-props-up-sector>

日産自動車タイランドの新生産ライン統合計画「Re:Nissan」は、自動車生産減速を懸念していたタイ工業連盟(Federation of Thai Industries, FTI)の期待を高めている。Samut Prakan県にある部品生産工場および車両組立工場の2工場の業務効率化を図るこの計画は、雇用維持を図りつつ、効率性、競争力、次世代車両対応力の強化を目指していく。関税や家計債務の悪化により、2025年1月から7月のタイの自動車生産台数は前年比5.73%減少したものの、日産はハイブリッド電気自動車(HEV)への継続的な投資を特に強調し、タイが地域における主要な自動車生産の中心地としての役割を維持していることを示しつつ、投資継続への取り組みを改めて表明した。

(2025年9月8日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～タイ企業、拡大するハラール市場に参入～

Thai firms tap into Halal market boom

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3109104/thai-firms-tap-into-halal-market-boom>

2025 年度国際ハラールショーケース (Malaysia International Halal Showcase, MIHAS) は約 100 カ国から 4 万 5 千人以上の来場者を集め、MYR 49 億 7 千万 (約 1801 億 1066 万円) の売上を生み出した。これはマレーシアが世界のハラール産業をリードする役割を強調すると同時に、「ハラール産業における女性」といった女性起業家支援の取り組みを推進していることを示している。ガザ紛争を受け、西側企業や製品のボイコット運動が広がる中、消費者がグローバルチェーン製品に代わる代替品を購入する動きが強まっており、新興のローカルブランドがその恩恵を受けている。一方タイは、政府支援プログラムを通じて 17 社の中小企業を支援し、MIHAS で革新的なハラール製品を展示させることで、2030 年までに USD 5 兆 (約 7651 億 8000 万円) 規模に成長するハラール市場の機会を捉えつつある。認証や市場アクセスにおける課題はあるものの、タイ企業はハラール基準を世界市場への入り口と捉えており、ハラール製品の経験豊富な輸出入業者である The One Point Co., Ltd の Udomsak Limwongthong CEO のような起業家は堅調な利益成長と輸出拡大を報告しており、ハラール産業の長期的な可能性を裏付けている。

(2025 年 9 月 23 日、バンコク・ポスト)

## [ベトナム]

### ～著名商標の偽造品取引で倉庫所有者を起訴～

Prosecution of warehouse owner for trading in counterfeit famous trademarks

<https://nhandan.vn/khoi-to-chu-kho-hang-kinh-doanh-gia-mao-nhan-hieu-noi-tieng-post890897.html>

ハノイ市警察経済警察部は、市内 Bac Tu Liem 区の倉庫で大量の偽ブランド品を取引していたとして、1994 年生まれの Nguyen Van Quang 容疑者を産業財産権侵害罪で起訴した。2025 年 6 月 12 日の立ち入り検査では、ナイキ、アディダス、プーマの商標を不正使用した偽スポーツウェア 3 万 5,300 着、総額約 VND66 億

(約 3834 万円) 相当が押収された。警察は 6 月 26 日に正式に事件立件と被告人訴追を決定し、現在も関係当局が引き続き捜査を進めている。

(2025 年 7 月 1 日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

## [ベトナム]

### ～Wolfoo、欧州商標紛争で Peppa Pig に勝訴～

Wolfoo wins EU trademark battle against Peppa Pig

<https://en.sggp.org.vn/wolfoo-wins-eu-trademark-battle-against-peppa-pig-post118643.html>

ベトナム発のアニメブランド「Wolfoo」を展開する SCONNECT 社は、人気キャラクター「ペッパピッグ」の制作元との 3 年以上にわたる国際的な法廷闘争の末、欧州連合知的財産庁 (European Union Intellectual Property Office, EUIPO) から 27 加盟国すべてにおける商標とキャラクターデザインの独占保護を獲得した。2019 年に始まった訴訟では、権利譲渡を拒否した SCONNECT 社に対し、eOne 社が盗作を主張し複数国で提訴したが、ロシアや英国を含む各地で Wolfoo 側の勝訴が相次いだ。EUIPO は eOne 社側の異議を退け、訴訟費用全額の支払いを命令。現在も SCONNECT 社は、eOne 社による著作権濫用や商標侵害を理由にベトナム国内で 2 件の訴訟を進行中である。

(2025 年 7 月 2 日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ～Da Nang 市、偽造商標を販売した店舗に対し VND 1 億（約 58 万円）超の罰金～

Da Nang fines over 100 million VND for stores selling counterfeit trademarks

<https://nhandan.vn/da-nang-xu-phat-hon-100-trieu-dong-cua-hang-ban-gia-mao-nhan-hieu-post894080.html>

Da Nang 市人民委員会 (People Committee) は 7 月 16 日、商標権がベトナムで保護されている偽造品を販売していた Hai Chau 区にある MP SHOPPING MALL に対し、約 VND 1 億 200 万 (約 59 万円) の行政罰を科す決定を発表した。これは密輸や商標侵害対策強化の一環で、Da Nang 市場管理局 (Market Surveillance Department, DMS) 第 2 チームと Da Nang 市公安省 (Ministry of Public Security) 経済保安部 (Economic Security Department) が店舗を抜き打ち検査した結果、Gucci、Chanel,、Dior、Bottega Veneta、Celine などの偽造品と疑われるバッグや財布、眼鏡など計 232 点を押収し、商標権者の代理人による鑑定を経て処分が決定されたものである。

(2025 年 7 月 16 日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

### [ベトナム]

～偽造品がベトナムブランドを脅かし、消費者意識向上への要請を促す～

Counterfeit goods threaten Vietnamese brands, prompt calls for stronger consumer awareness

<https://en.vietnamplus.vn/counterfeit-goods-threaten-vietnamese-brands-prompt-calls-for-stronger-consumer-awareness-post323417.vnp>

7 月 25 日に Hanoi で開催されたオンラインセミナーで、偽造品や粗悪品の蔓延がベトナム企業のブランド価値を損ない、消費者の信頼を低下させていると専門家が警告した。特にブランド「Garment 10」を模倣した偽造品が EC サイトで横行し、企業印や役員名義を偽装した詐欺も発生している。2025 年上半期だけでハノイ市場監視局は 2,000 件以上の違反を摘発し、約 VND 533 億 (約 3 億 956 万円) の国庫収入を確保。オンラインでの摘発は困難だが、当局は消費者への注意喚起と正規販売ルートの利用促進を強化しており、「ベトナム人はベトナム製品を優先」キャンペーンを政治及び経済の重要施策として推進している。

(2025 年 7 月 26 日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）— ベトナムとイタリアの貿易拡大への発射台～

EVFTA – a launchpad for Vietnam-Italy trade to soar

<https://en.vietnamplus.vn/evfta-a-launchpad-for-vietnam-italy-trade-to-soar-post323614.vnp>

EU・ベトナム自由貿易協定 (European Union - Viet Nam Free Trade Agreement, EVFTA) は、2020 年 8 月の発効以来、ベトナムとイタリアの経済・貿易関係を大幅に強化してきた。その結果、二国間貿易は 2024 年までに 49%増加し、USD 69 億 1,000 万（約 1 兆 556 億 9598 万円）に達し、電子機器、靴、コーヒー、機械類などの輸出が大きく伸長した。協定は関税優遇措置をもたらすとともに、制度改革を促進し、グリーン生産を奨励し、イタリアからのテクノロジーおよび再生可能エネルギー分野への投資を誘引している。しかし、EU の水産物規制、繊維及び靴類の原産地規則、高い輸送コスト、中小企業 (SME) の持続可能性基準への適合といった課題も残る。EVFTA の恩恵を最大限に活用するためには、ベトナムは物流の強化、支援産業の育成、EU 規制への適合の改善、持続可能な生産およびイノベーションへの投資を推進し、地域的な自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) や国際的な貿易摩擦の中で競争力を維持する必要がある。

（2025 年 7 月 29 日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [インドネシア]

### ～インドネシア知的財産総局 (DGIP)、地理的表示「Lumajang の Pisang Mas Kirana」の初のオンライン実体審査を実施～

The Directorate General of Incentives for the Indonesian Patent and Trademark Office (DJKI) Holds its First Online Substantive Examination of the Geographical Indication ""Pancake Mas Kirana Lumajang""

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-perdana-gelar-pemeriksaan-substantif-indikasi-geografis-pisang-mas-kirana-lumajang-secara-daring?kategori=ki-komunal>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は2025年7月1日、Lumajang 産「Pisang Mas Kirana」の地理的表示（GI）申請に関する初の実体審査を Zoom を用いて実施した。本審査は、申請書記載の製品説明が現地実態と一致しているかを確認するもので、出願人である Seroja バナナ生産者協会、Lumajang 県農業当局、GI 専門家チームが参加した。審査では、製品特性、保護区域、生産工程などを確認し、包装工程の調整や派生製品向け SOP 整備（standard operating procedures）などの改善を求める結論に至った。DGIP はこの取り組みを通じ、効率的かつ質を損なわないオンライン審査の実施と、国内知的財産保護の強化に向けた継続的な取り組みを示した。

（2025年7月1日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

### [インドネシア]

**～知的財産総局（DJKI）、大学からの特許出願増加を目指し国家経済発展を促進～**  
The Directorate General of Intellectual Property (DJKI) Targets Increasing Patent Applications from Universities to Boost National Economic Development

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-targetkan-peningkatan-pemohonan-paten-dari-perguruan-tinggi-untuk-mendorong-pembangunan-ekonomi-nasional?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、国内大学による特許出願の大半が限られた大学に集中しており、約 4,500 ある大学の

うち特許を保有するのは約 153 校にとどまっている現状を課題視している。2024 年には大学からの特許出願が 3,981 件に達したが、商業化や経済波及効果は限定的である。DGIP は特許ドラフティングキャンプ (Patent Drafting Camp) や Patent Goes to Campus などの研修を対面からオンラインに切り替え、知的財産教育サイトやモバイル知的財産クリニック (IP Clinic) を活用して普及を図る一方、2035 年までの知的財産ロードマップを策定し、産業界と大学の橋渡しを行う IP マーケットプレイスを構築中である。こうした施策を通じ、特許の下流化促進と知財の経済的及び社会的価値最大化を目指している。

(2025 年 7 月 3 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

### [インドネシア]

#### ～法務人権省 (MOLHR) 大臣、インドネシアの知的財産管理におけるデジタル変革への取り組みを表明～

The Minister of Law and Human Rights affirms Indonesia's commitment to managing IP through digital transformation.

<https://www.antaranews.com/berita/4952637/menkum-tegaskan-komitmen-ri-kelola-ki-dengan-transformasi-digital>

インドネシアの法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の Supratman Andi Agtas 大臣は、スイスのジュネーブで開催された第 66 回世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) 総会で、知的財産分野のデジタルトランスフォーメーションを最優先課題とする方針を表明した。オンライン化された出願および情報提供サービスの拡充により、2025 年上期の知的財産の出願件数は前年同期比 20.02% 増の 15 万 2,115 件となり、著作権が最多の 7 万 8,209 件、次いで商標の 6 万 4,388 件など増加。政府は特許、意匠、著作権法の改正を進め、クリエイターおよびイノベーターの権利保護と適応性

向上を図るほか、文化や地域発の知財を紹介する展示会を併催し、国際協力やブランド強化を推進している。

(2025年7月8日、国営アンタラ通信)

### [インドネシア]

#### ～インドネシアと中国、デジタル時代の著作権分野で協力に合意～

Indonesia and China Agree to Cooperate on Copyright in the Digital Era

<https://www.beritasatu.com/internasional/2902632/indonesia-china-sepakat-kerja-sama-hak-cipta-di-era-digital>

インドネシアと中国は、デジタル時代の課題と創作物保護の国際的需要に対応するため、著作権および関連権分野での戦略的パートナーシップに関する覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を2025年7月8日、スイス、ジュネーブの世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) 総会に合わせて締結した。両国は著作権保護の強化、人材育成、クリエイティブ産業と文化振興を目的に、法的及び技術的情報交換、研修、著作権管理団体間の連携促進、啓発活動などを実施する計画で、年次作業計画と連絡担当者を設置。非拘束ながら戦略的価値が高く、5年間有効（延長可）の本協定は、国内外での創作物保護強化や文化外交の推進、さらなる協力拡大への道を開くことが期待されている。

(2025年7月9日、ベリタサトウ（ニュースワン）TVサイト)

### [インドネシア]

#### ～知的財産総局（DGIP）、新たな特許審判委員会に関する規則案を最終決定～

The Directorate General of Intellectual Property (DJKI) Finalizes the Draft Regulation on the New Patent Appeal Commission

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-matangkan-rpp-baru-komisi-banding-paten?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、特許審査請求委員会の役割と機能を明確化するため、2025年7月28日にJakartaのGran Melia ホテルで特許審査請求委員会に関する政府規制計画（Government Regulation Plan, RPP）のフォーカスグループディスカッション（FGD）を開催した。特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）のSri Lastami 局長は、同委員会が実体再審査の権限を含む戦略的役割を担い、特許出願人に対する法的安定性を提供すると説明した。議論では、組織構造、上訴手続き、行政及び実体審査手順などが焦点となり、学界や法務専門家からの意見も取り入れられた。本 FGD は、知的財産保護制度の強化と国内イノベーション促進に資する法的基盤を整備するための重要なステップと位置付けられている。

（2025年7月28日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [マレーシア]

～音楽業界団体、新しい著作権ガイドラインへの異議申し立ての許可を取得～  
Music industry bodies secure leave to challenge new copyright guidelines  
<https://www.dailyexpress.com.my/news/261551/music-industry-bodies-secure-leave-to-challenge-new-copyright-guidelines/>

マレーシア高等裁判所は、国際録音産業マレーシア部会（Public Performance Malaysia, PPM）および実演家の著作隣接権を管理する団体（Recording Performers Malaysia, RPM）に対し、2026年1月16日に施行予定の「著作権（集団管理組織）ガイドライン2025」の司法審査を求める許可を付与した。両団体は、内部統治、会員契約、ライセンス制度に関する当該ガイドラインが、著作権管理官、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）および国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）大臣によって、適切な協議を経ずに発行されたと主張している。両団体に

よれば、昨年提示されたのは一般的な提案のみであり、全文を確認したのは今年になつてからであったという。また、ガイドラインの規定は過度に広範であり、管理官の法的権限を逸脱するとともに、公正な審理の機会を奪っていると訴えている。裁判所は、執行停止の申し立てを 8 月 7 日に審理することを決定したほか、同ガイドラインに関して別途司法審査を申し立てた音楽著作者著作権保護（Music Authors Copyright Protection , MACP）の案件については、7 月 10 日に審理を行う予定である。

（2025 年 7 月 1 日、デイリー・エクスプレス）

### [マレーシア]

～ペナン（Penang）州のカラオケ店、著作権侵害で摘発～

**Penang Karaoke Outlet Raided Over Copyright Violation**

<https://www.bernama.com/tv/news.php?id=2446732>

マレーシア Penang 州の国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）支部は 7 月 1 日、ショッピングモール内のカラオケ店を著作権侵害の疑いで立ち入り検査した。これは、音楽著作者著作権保護（Music Authors Copyright Protection, MACP）の通報に基づくもので、同店が適法なライセンスなしに著作権で保護された楽曲を公演していた可能性が指摘された。検査の結果、著作権侵害にしようされたテレビやスピーカー、マイク、アンプなど 13 点、総額約 MYR 18,000（約 65 万円）相当の機材が押収された。MACP は、無許可での著作権楽曲の公演は違法行為であるとして、関係事業者に適切なライセンスの取得を促すとともに、国内の他の事業所に対しても順次法的措置を行う方針を示し、著作権保護の重要性を強調した。

（2025 年 7 月 18 日、マレーシア国営通信社）

## [マレーシア]

～マレーシア、11月にEUとの自由貿易協定（FTA）第2回協議を開催—投資貿易産業省（MITI）～

Malaysia To Host Second Round Of EU Free Trade Talks In November - MITI

<http://bernamabiz.com/news.php?id=2448153/>

マレーシア投資貿易産業省 (Ministry of investment, trade and industry, MITI) によると、マレーシアは2025年11月にマレーシアとEU自由貿易協定(Malaysia-European Union Free Trade Agreement, MEUFTA) の第2回交渉を開催する予定である。第1回交渉は2025年6月30日から7月4日までベルギーのブリュッセルで行われ、21の分野について協議が進められた。FTAには従来の物品貿易や原産地規則、関税および通商手続き、サービス、投資に加え、持続可能な食料システムや貿易と持続可能な開発などの新分野も含まれる。また、マレーシアと湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council, GCC) 間のFTA交渉も2025年5月に共同声明が署名され、第1回交渉は9月に予定されている。両FTAの交渉は、マレーシア企業の輸出市場拡大やグローバル供給網での地位向上、貿易赤字の削減を目指すものであり、マレーシアの主要輸出品は電気および電子製品、製造品、パーム油、加工食品などである。

(2025年7月22日、マレーシア国営通信社)

## [マレーシア]

～アンワル首相、AIブームの中で著作権と地域の創造性を守る法律の制定を呼びかけ～

PM Anwar calls for laws to protect copyright, local creativity amid AI boom

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/07/22/pm-anwar-calls-for-laws-to-protect-copyright-local-creativity-amid-ai-boom>

マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は、急速に発展する人工知能（AI）技術に伴う著作権侵害や創作物の真正性へのリスクに対応するため、国内創作物を保護する法的規定の導入を提案した。首相は、漫画家ののみならず映画や詩などの創作物もAIの進展による著作権問題に直面しているとして、著作権保護の重要性を強調した。また、マレーシアのAI開発が国内の価値観や社会規範に沿うよう、地元のAI専門家育成の必要性も指摘した。アンワル首相は、AIの生成物は主に西洋諸国のデータに基づくため、若い世代が適切な知識を習得し、AIが国内視点を反映することが重要であると述べた。

（2025年7月22日、ザ・スター）

### [マレーシア]

#### ～Sibu市での摘発で MYR 9万（約325万円）超相当の偽造腕時計とスマートフォンを押収～

Over RM90,000 worth of counterfeit watches, smartphones seized in Sibu raids

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/07/25/over-rm90000-worth-of-counterfeit-watches-smartphones-seized-in-sibu-raids>

マレーシアのSibu市で、偽造時計やスマートフォン計MYR 9万（約325万円）以上相当が、同市内の複数の事業所に対する摘発で押収された。摘発は国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）のSibu支部の職員12名と商標権者の協力のもと行われ、偽造時計MYR 48,312（約175万円）分、スマートフォンや付属品MYR 41,856（約151万円）分が押収された。摘発は2019年商標法102条に基づき実施され、違反者には個人で1件あたり最大MYR 1万（約36万円）の罰金や最長3年の懲役、企業には1件あたり最大MYR 1万5千（約54万円）の罰金が科される可能性がある。省は消費者権保護と知的財産権保護のため、商標権者や関係機関と連携して今後も取り締まりを継続するとしており、一般市民に対しても違法行為の通報を呼びかけている。

(2025年7月25日、ザ・スター)

### [マレーシア]

#### ～政府、音楽家や芸術家のためのロイヤリティ管理制度を強化へ～

Govt to strengthen royalty management framework for musicians, artistes

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/07/27/govt-to-strengthen-royalty-management-framework-for-musicians-artistes>

マレーシアの国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、音楽家やアーティストが自身の作品から得られる収益を確実に享受できるよう、著作権使用料管理の制度強化を目指している。Datuk Armizan Mohd Ali 大臣は、同省がマレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) を通じて、1987 年著作権法第 27M 条に基づく料金徴収管理機関 (Collecting Management Organizations, CMOs) 向けガイドラインを導入し、関係者への啓発及び遵守促進や使用料徴収及び分配の透明性向上を図っていると述べた。ガイドラインは CMO 登録者が著作権者から委託された権利管理を適正に行うためのものであるが、一部からは不満があり、司法審査が申し立てられている。Armizan 大臣は、音楽家やアーティストがキャリアを通じて、さらには作品が使用され続ける限り収入を得られる体制の確立を自らの責務と位置付けている。

(2025年7月27日、ザ・スター)

### [フィリピン]

#### ～Pasay 市で PHP 800 万（約 2084 万円）相当の偽造品を押収 - 国家捜査局 (NBI) ～

P8-M 'counterfeit' products seized in Pasay City -- NBI

<https://mb.com.ph/2025/07/09/p8-m-counterfeit-products-seized-in-pasay-city-nbi>

国家捜査局（National Bureau of Investigation, NBI）は、7月3日に Pasay 市で実施された捜索令状に基づく家宅捜索において、国家捜査局知的財産権部（National Bureau of Investigation's IP Rights Division, NBI-IPRD）支部および国家捜査局知的財産権部（National Bureau of Investigation's IP Rights Division, NBI-IPRD）の捜査官が参加し、約 PHP800 万（約 2084 万円）相当の偽造品とみられる製品を押収した。この作戦では、Kenvue, Inc. の登録商標「Johnson's」「Johnson's Baby」「Aveeno」および Galderma HOLDINGS SA の登録商標「Cetaphil」「Cetaphil Gentle Clear」を不正に使用した偽造製品 9,093 点と、証拠として各種のビジネス文書が押収された。NBI は逮捕者について報告していないが、知的財産権の保護と経済成長を支援するため、海賊版製品の購入を避けるよう一般市民に呼びかけている。

（2025 年 7 月 9 日、マニラ・ブレティン）

### [フィリピン]

#### ～新プログラム、地域起業家の製品に対する知的財産権保護を強化～

New program strengthens protection of IP rights for products of local entrepreneurs

<https://pia.gov.ph/new-program-strengthens-protection-of-ip-rights-for-products-of-local-entrepreneurs/>

南ミンダナオ大学は、SOCCSKSARGEN Agriculture, Aquatic and Natural Resources Research and Development Consortium (SOXAARRDEC)との協力のもと、地域農業・水産業イノベーションシステム強化（RAISE）プログラムを通じて、地方自治体および中小企業（MSME）を対象に知的財産保護に関する教育を目的とした技術商業化構想「UNLI-IP」を立ち上げた。このプログラムは Ferdinand Marcos Jr. 大統領のイノベーションと商業化のための知的財産保護への取り組みに沿ったものであり、特許出願、商標登録、著作権保護、知的財産出願に関するセミナーおよびワークショップを提供し、一村一品（One Tambon One Product,

OTOP) プログラムに参加する起業家および製品イノベーターを対象としている。知的財産専門家による実践的な指導と事例研究を通じて、UNLI-IP は MSME がイノベーションを保護し、製品の市場性を高め、収益および雇用を創出し、地域の技術の商業化を強化することを目指している。この取り組みは科学技術省農水産業天然資源研究開発審議会 (Department of Science and Technology Philippine Council for Agriculture, Aquatic and Natural Resources Research and Development, DOST- PCAARRD) の資金提供を受けており、Midsayap で開始され、Kabacan を含む SOCCSKSARGEN 地域の他の自治体へ拡大される予定である。

(2025 年 7 月 18 日、フィリピン情報省ウェブサイト)

### [フィリピン]

～貿易産業省 (DTI)、Palawan 州の中小零細企業 (MSME) の商標を強化～

DTI boosts trademark of MSMEs in Palawan

<https://pia.gov.ph/dti-boosts-trademark-of-msmes-in-palawan/>

Puerto Princesa 市の貿易産業省 (Department of Trade and Industry DTI) は、Palawan の食品業界に属する 15 の中小企業 (MSME) が知的財産として商標を登録できるよう支援し、製品のマーケティングおよびブランド価値の向上を図った。DTI Palawan の貿易産業開発スペシャリスト、Maylene Delliro 氏は、商標が単なるロゴや名称ではなく、製品および事業のアイデンティティであり、将来的な資産価値を持つことを中小企業が理解することの重要性を強調した。今回の支援は、全国 MSME 週間のオリエンテーションに合わせて実施され、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) が DTI の推薦により登録料 PHP 4,000 (約 1 万円) を補助する形で行われた。DTI は 2025 年にさらに MSME30 社の商標登録を支援する計画で、その半数は「One Town, One Product (OTOP)」プログラムに登録された製造業の企業が対象となる。また、最

近の「Baragatan sa Palawan」祭では、ブランド強化の潜在力を持つ MSME の発掘も行われ、デジタル化への事業参加支援も進められている。

(2025年7月21日、フィリピン情報省ウェブサイト)

### [フィリピン]

～**フィリピンの発明者、特許の商業化に無利子融資を利用可能に～**

Filipino inventors get zero-interest loans for patent commercialization

<https://pia.gov.ph/filipino-inventors-get-zero-interest-loans-for-patent-commercialization/>

フィリピンの発明者は、特許取得済みの発明を商業化するために、ゼロ金利の融資を利用できるようになった。科学技術省科学技術支援協会（Department of Science and Technology Technology Application and Promotion Institute, DOST-TAPI）とフィリピン国営銀行が共同で立ち上げた改良版「i-TECH 2.0」プログラムでは、従来の融資上限 PHP1,250（約 3256 円）が撤廃され、利息も完全に免除され、対象者は総プロジェクト費用の最大 85%まで資金を受け取れる。プログラムは申請手続きを簡素化し、DOST-TAPI による評価、技術審査、ランドバンクの財務審査を同時に実施することで迅速な対応を可能にしている。フィリピン経済区庁（Philippine Economic Zone Authority, PEZA）も技術移転と商業化を支援し、登録企業や発明者が市場での競争力を高められるよう財務および技術面でのサポートを提供する。対象はフィリピン人所有の法人または合弁会社で、発明者が主要株主または経営パートナーであり、特許、実用新案及び意匠権の有効期間が 1 年以上残っていることが条件である。

(2025年7月23日、フィリピン情報省ウェブサイト)

### [フィリピン]

～**Belcris Foods、偽造製品に対する公開警告を発表～**

Belcris Foods issues public warning against counterfeit products

<https://cebudailynews.inquirer.net/649260/belcris-foods-issues-public-warning-against-counterfeit-products>

Cebu 州 Mandaue 市に拠点を置く食品メーカー、Belcris Foods, Inc.は、自社ブランド「Belcris®」および「Tin's®」を無断で使用した偽造品の市場流通に関する注意喚起を発表した。公式発表によれば、正規品は登録済みの名称、ロゴ、パッケージを使用した商品のみであり、偽造品は消費者を誤導し、食品安全性を損なう可能性があるという。同社はフィリピンの家庭で信頼される加工肉製品を提供しており、人気の高まりに伴い模倣品の標的となっている。Belcris は消費者に正規の色彩、書体、パッケージデザインを確認の上、認定販売店から購入するよう呼びかけ、知的財産権侵害者に対する法的措置を取る姿勢を示した。また、消費者に対して疑わしい製品の報告を推奨し、品質と信頼性を重視する地元ブランドの支持を呼びかけている。

(2025年7月28日、フィリピン・ディリー・インクワイラー)

### [ミャンマー]

～ミャンマー、首都ネピドー（Naypyidaw）で知的財産会議を開幕～

Myanmar kicks off intellectual property conference in Naypyidaw

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/07/04/myanmar-kicks-off-intellectual-property-conference-in-nay-pyi-taw>

ミャンマーは7月3日、Naypyidawにおいて国際知的財産権会議を開幕した。本会議は国家行政評議会議長ミ Min Aung Hlaing 上級大将により開会され、同氏は「強固な知的財産権制度は、産業の成長、外国投資、そして現代的かつ発展した国家の建設に不可欠である」と強調した。また、ミャンマー持続可能開発計画には知的財産権分野が含まれており、その促進は創造性とイノベーションを喚起し、持続

可能な産業企業の育成に寄与すると指摘した。2日間にわたる本会議では、国内外の専門家による研究発表が行われ、7月4日に閉幕する予定である。

(2025年7月4日、ザ・スター、マレーシア紙)

### [シンガポール]

～シンガポール高等裁判所、インスタグラム販売者に対し偽造品販売でルイ・ヴィトンへ SGD 20万（約2351万円）の損害賠償を命令～

High Court in Singapore orders Instagram seller to pay Louis Vuitton S\$200,000 in damages over counterfeit goods

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/07/06/high-court-in-singapore-orders-instagram-seller-to-pay-louis-vuitton-s200000-in-damages-over-counterfeit-goods>

シンガポール高等裁判所は、インスタグラムの売り手である Ng Hoe Seng 氏に対し、ルイ・ヴィトンのかばん職人へ商標権侵害の損害賠償として SGD 20万（約2351万円）を支払うよう命じた。これは、Ng 氏がアカウント名「emcase\_sg」および「emcrafts\_sg」を通じて、携帯電話ケース、パスポートカバー、カードホルダーおよび財布を含む偽物のルイ・ヴィトン製品を本物として販売したためである。差止命令にもかかわらず、Ng 氏は新たなアカウントで販売を再開し、法的手続きを無視するとともに、インフルエンサーを活用した欺瞞的なマーケティング手法や「アップサイクル」との虚偽の主張を用いた。Dedar Singh Gill 判事は、Ng 氏の事業規模が限定的であることを指摘しつつも、執行を回避しようとした「頑固な侵害者」と形容し、ルイ・ヴィトンのかばん職人の損害賠償請求額である SGD 290万（約3億4099万円）から SGD 20万（約2351万円）を裁定した。Ng 氏の登録事業はすでに廃止され、既知のアカウントも削除されたが、類似の名称を用いるアカウントは依然として活動しており、賠償金の回収は不確実な状況にある。

(2025年7月6日、ザ・スター、マレーシア紙)

## [インド]

～Birkenstock、インドでの『安価な模倣品』をめぐり法的措置、裁判所命令による強制捜査～

Birkenstock boots up legal action over 'cheap knock-offs' in India with court-ordered raids

<https://www.malaymail.com/news/money/2025/07/06/birkenstock-boots-up-legal-action-over-cheap-knock-offs-in-india-with-court-ordered-raids/183020>

インドの裁判所は、ドイツのブランド Birkenstock が提起した商標権侵害訴訟を受け、最近数週間にわたり小規模工場を調査し、疑わしい偽造サンダルを押収した。Birkenstock は 5 月にデリー高等裁判所に対し、4 人の靴販売業者、4 つの工場、2 名の個人を被告として訴訟を提起し、Agra 周辺の農村部で偽造品が製造、販売および輸出されていると指摘した。裁判所は弁護士 10 人を現地に派遣して押収権を付与し、写真やサンプルを確認した上で「安価な模造品」と認定した。調査は終了し、報告書は裁判所に提出されており、次回審理は 10 月 6 日に予定されている。Birkenstock はかつてヒッピーや医療従事者に人気があったが、近年では映画『バービー』でオーストラリア女優 Margot Robbie が着用したことで注目を集めている。

(2025 年 7 月 6 日、マレー・メール、マレーシア紙)